

UNITED STATES
PATENT AND TRADEMARK OFFICE



国際知財司法シンポジウム(JPO)

Scott R. Boalick 首席審判長

2022年10月28日



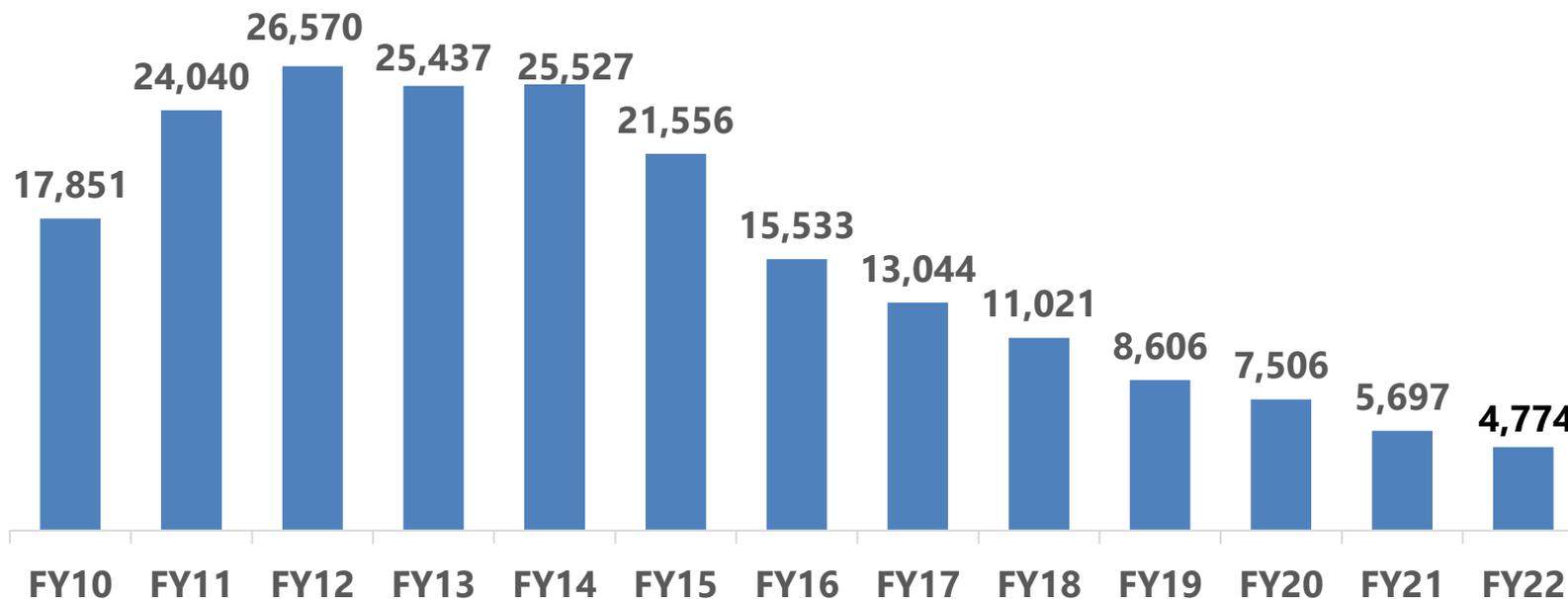
UNITED STATES
PATENT AND TRADEMARK OFFICE ®

2022年8月31日

不服申立統計

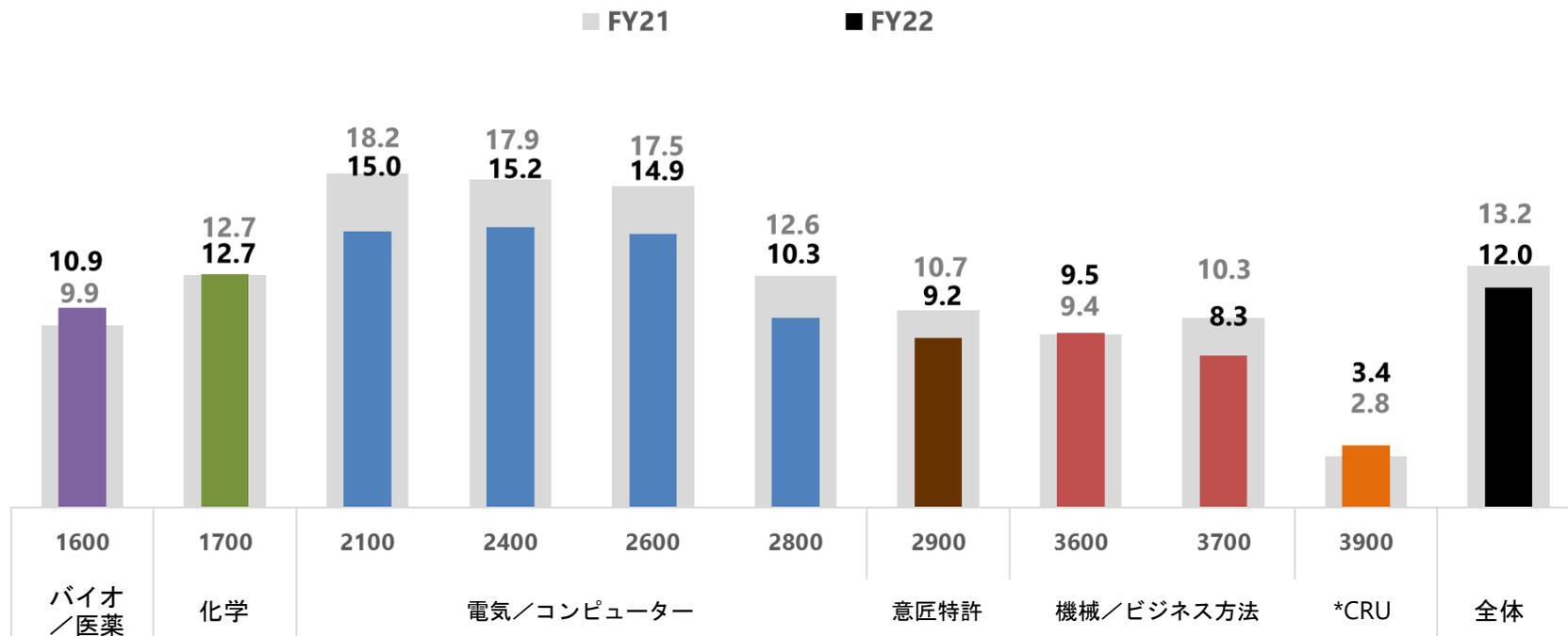
係属中の不服申立事件 10年度 - 22年度

(2010年9月30日 - 2022年8月31日)



不服申立審理終結までの審理期間

(2021年6月 - 2021年8月の期間と 2022年6月 - 2022年8月の期間との比較)



審理期間は、特許審判部受領日から審理終結までの平均月数として計算。

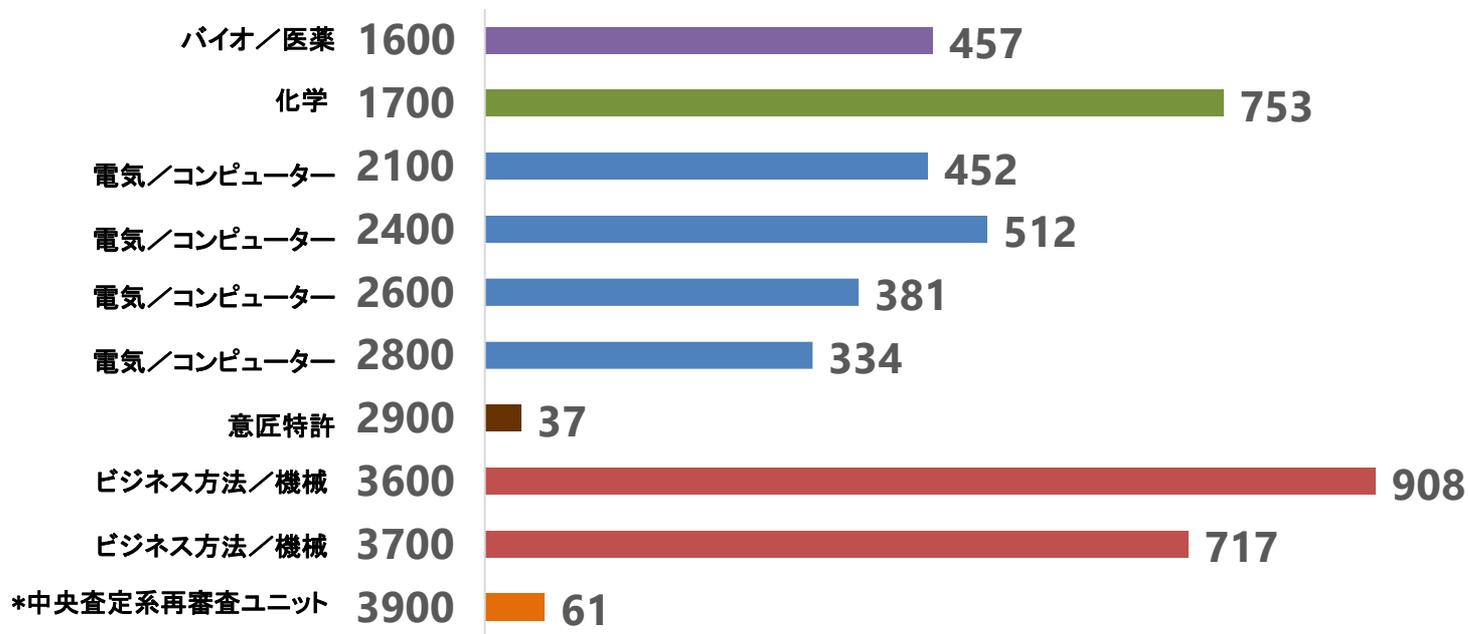
審理期間は、前年同期3月と比較して計算。

*CRU(中央査定系再審査ユニット)の審決には、2022年6月～2022年8月の全技術分野からの査定系再審査5件、当事者系再審査2件、補充審査レビュー0件、再発行7件が含まれる。



22年度不服申立受付件数

(2021年10月1日 - 2022年8月31日)

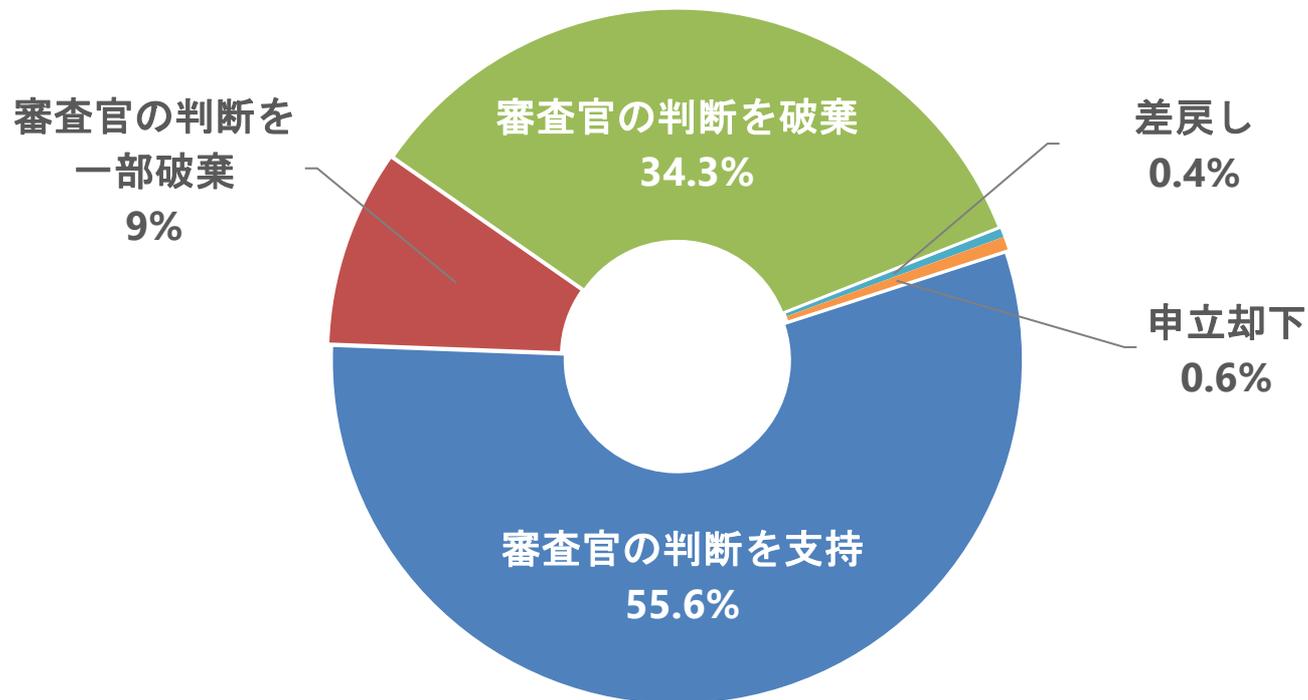


*中央査定系再審査ユニットには、全技術分野からの査定系再審査、当事者系再審査、補充審査レビュー、再発行が含まれる。



22年度不服申立結果

(2021年10月1日 - 2022年8月31日)



AIA審判手続

AIA審判手続の種類

付与後レビュー(PGR)：

- 9月間の限定的申立て期間
- IPRと比べると申立ての範囲が広い

当事者系レビュー(IPR)：

- 存続期間を通じて特許について請求ができる（（特許の付与、または再発行特許の発行日から）9月経過以降）
- PGRに比べ、請求理由が限定的

冒認手続（真の発明者決定手続き）：

- 請求期間 = 対象となるクレームの公開から1年以内
- 真の発明者から他に知得した発明があるとする請願



請願の理由の範囲

- **IPR:** 102条（新規性）または103条（非自明性）の規定にのみ基づく理由であって、かつ特許または刊行物からなる従来技術にのみ基づく理由のみ可能
- **PGR:** いかなる無効理由に基づく申立ても可能（ベストモードを除く）

審理開始の基準

- **IPR:** 請求されたクレームのうち少なくとも1つのクレームに関して、「請求人が勝訴する合理的可能性があること」
- **PGR:** 「申立てられたクレームのうち少なくとも1つのクレームにつき、特許性が否定される可能性が高い」又は「他の特許または出願にとって重要である、これまでに見られない種類の又は未解決の法的問題」を提起する申立て

AIA審判手続

証明度：「証拠の優越」

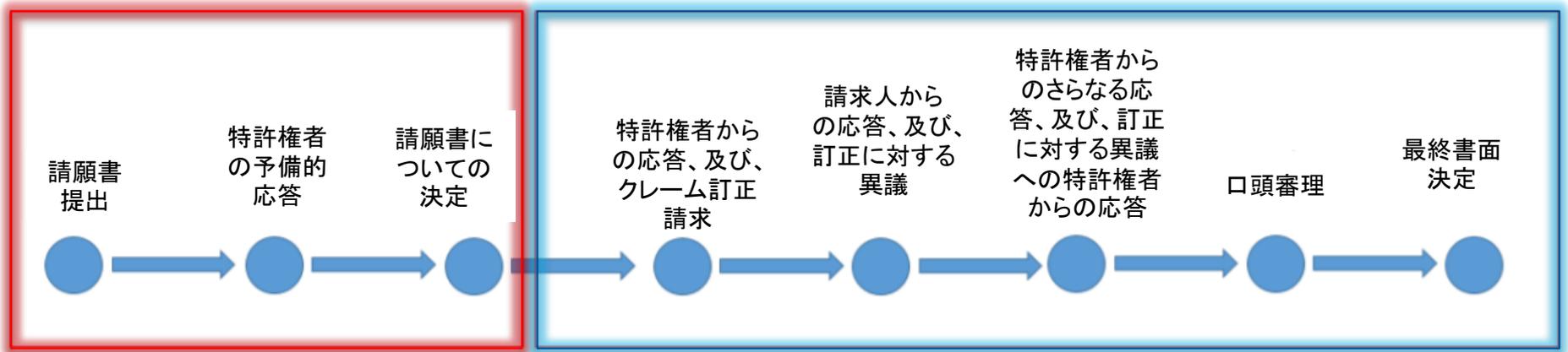
- 地裁で必要な「明白かつ確信を抱くに足る証拠」よりも低い

最終書面決定

- 審理開始から12月以内に
- 「正当な理由」がある場合のみ、6月延長可能
- 一般的に、全てのプロセス（請願→終了または最終決定）に要する期間は1年半以内



AIA 審判手続タイムライン



審理開始段階

審判段階

適用される法源は何か？

- 連邦最高裁判所及び連邦巡回区控訴裁判所
- 米国特許法第311条～329条（IPR及びPGRに関する法令）
- 米国特許法施行規則第42.1条～42.412条（規則/一般的に審理に関する規則、及び、IPR、PGR、冒認手続（真の発明者決定手続き））
- PTAB先例審決
 - www.uspto.gov/patents/ptab/precedential-informative-decisions
- 審判実務ガイド統合版（2019年11月）
- 長官ガイダンス及びメモランダム



AIA審判手続結果

- 結果は、請求された全てのクレームが維持される場合もあれば、請求されたクレームが一部維持される場合、又は、請求されたクレームが維持されない場合（全部無効）もある
 - **全てのクレームに特許性あり**：請求された全てのクレームが維持される
 - **一部維持・一部無効**：全てではないが、請求されたクレームのうち少なくとも1つが維持される
 - **全てのクレームに特許性無し**：請求されたクレームが全て維持されない

特許権者に不利な結果となった最終書面決定後の選択肢

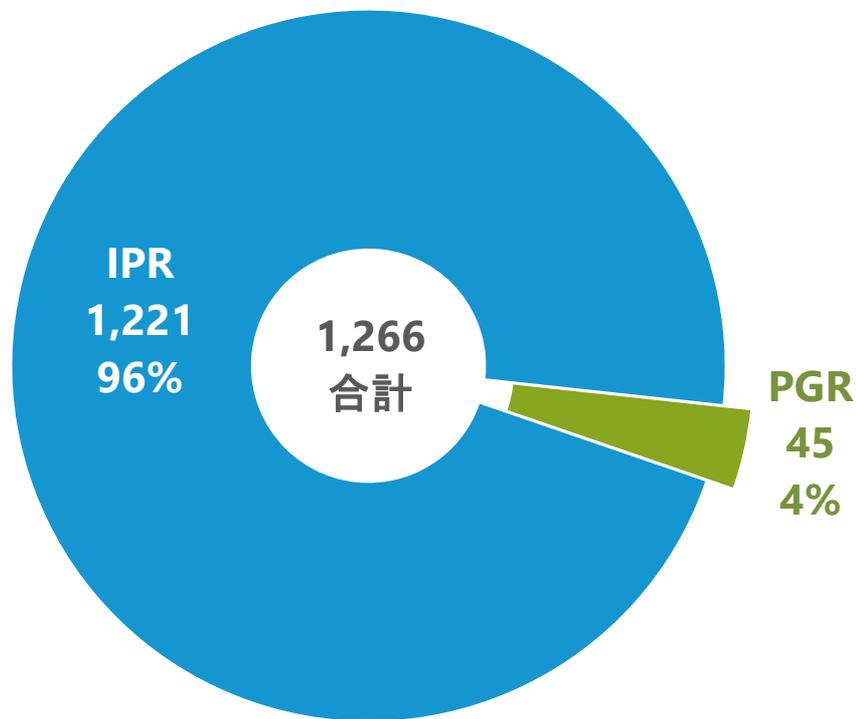
- 再審理の請求
- 判例評釈委員会(POP)による再審理の請求
- 長官レビューの請求
- 連邦巡回控訴裁判所に控訴

2022年8月

AIA審判手続統計

審判の種類別請願件数

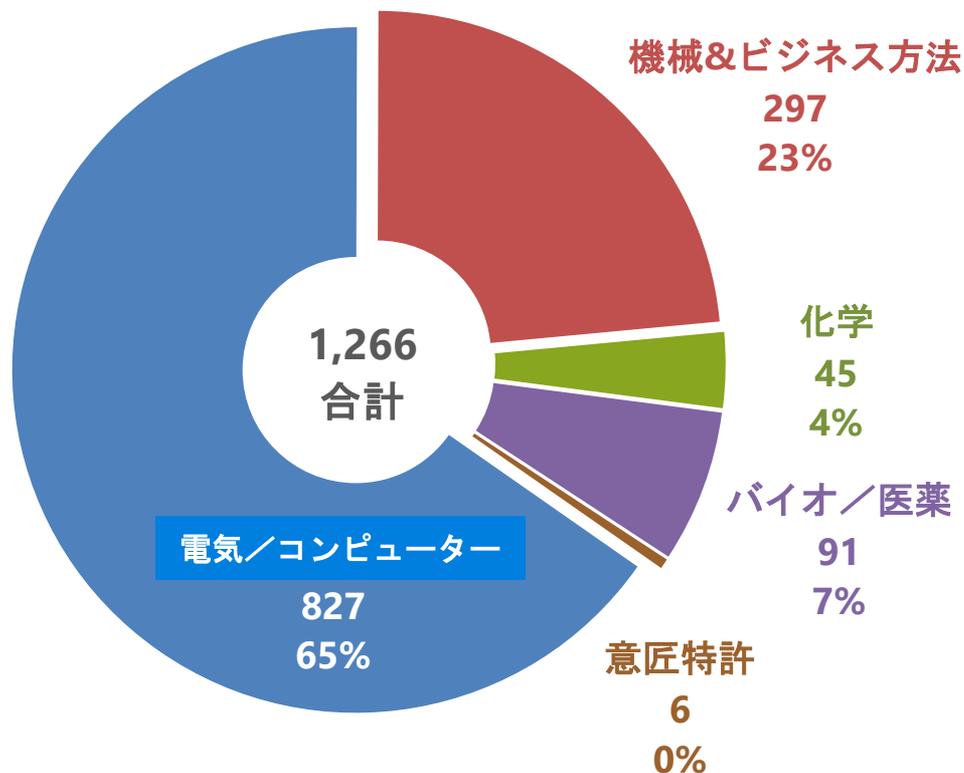
(22年度8月まで: 2021年10月1日から2022年8月31日まで)



審判の種類には、当事者系レビュー(IPR)、及び、付与後レビュー(PGR)が含まれる。

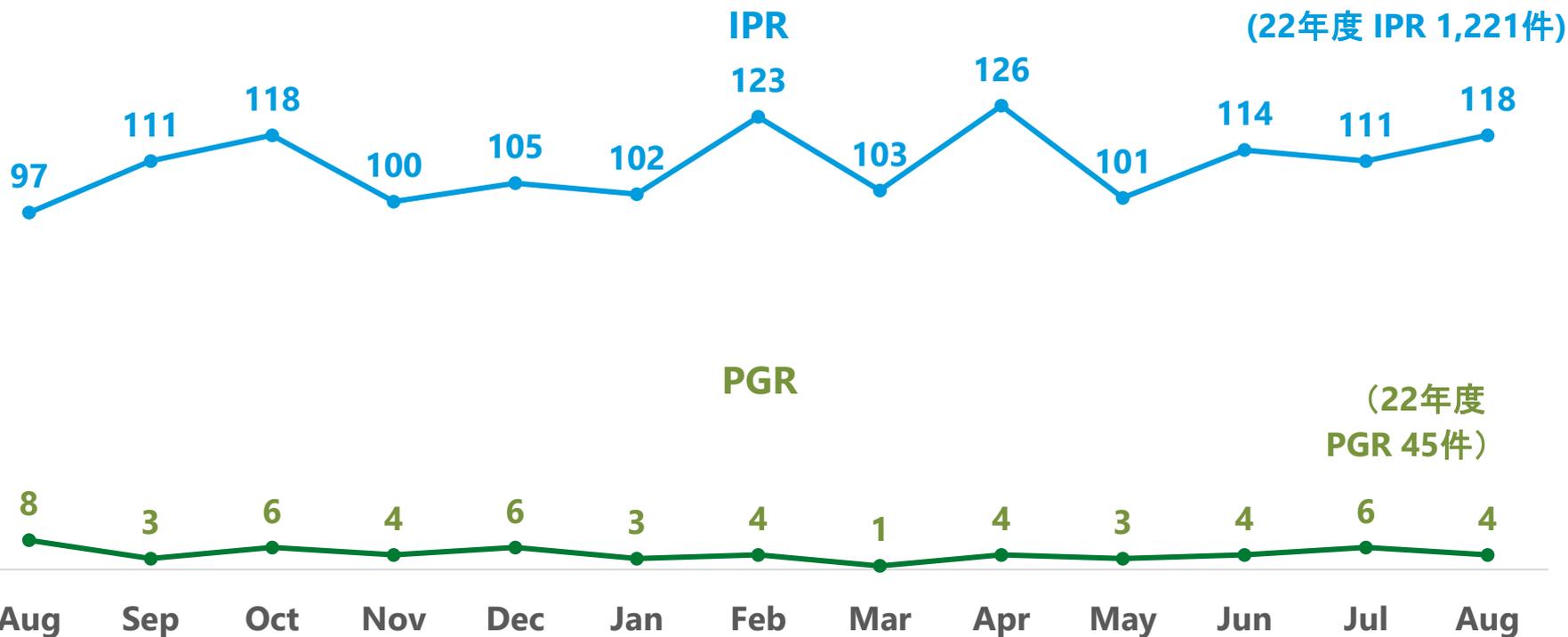
技術分野別請願件数

(22年度8月まで: 2021年10月1日から2022年8月31日まで)



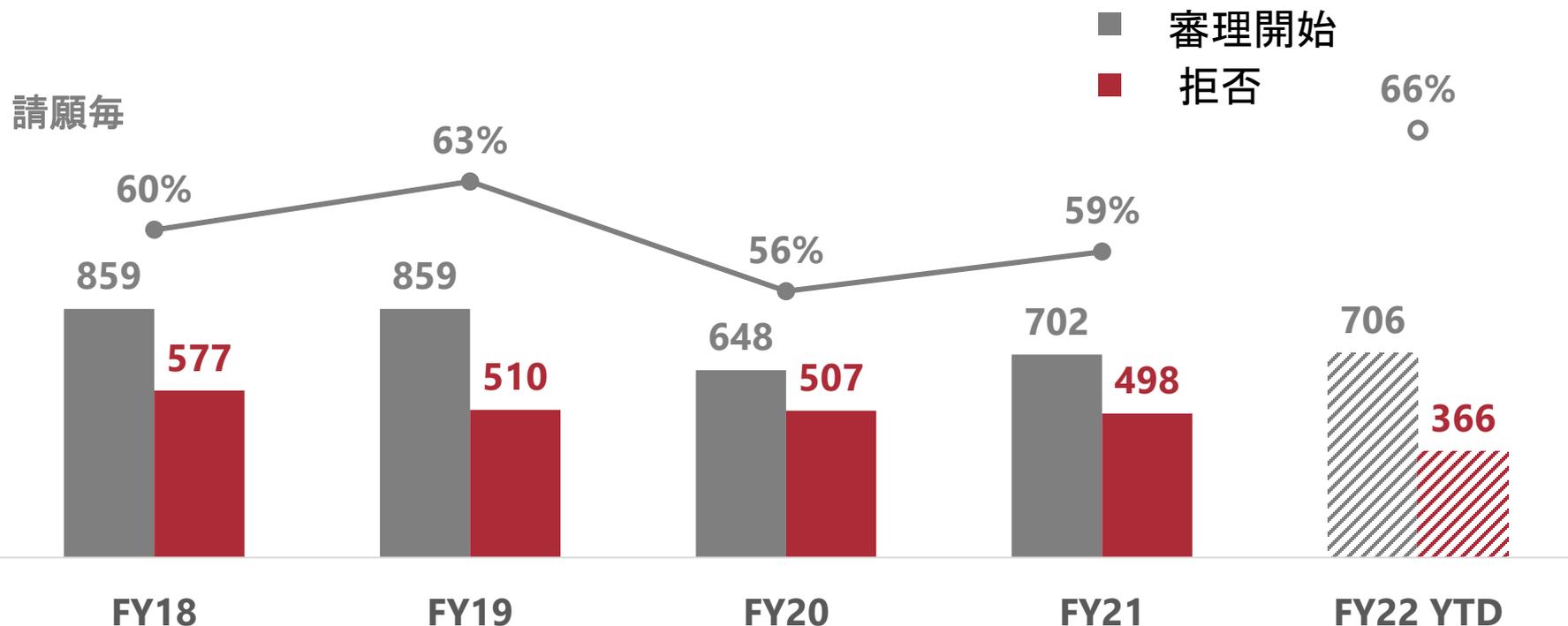
月別請願件数

(2022年8月および過去12月間:2021年8月1日から2022年8月31日まで)



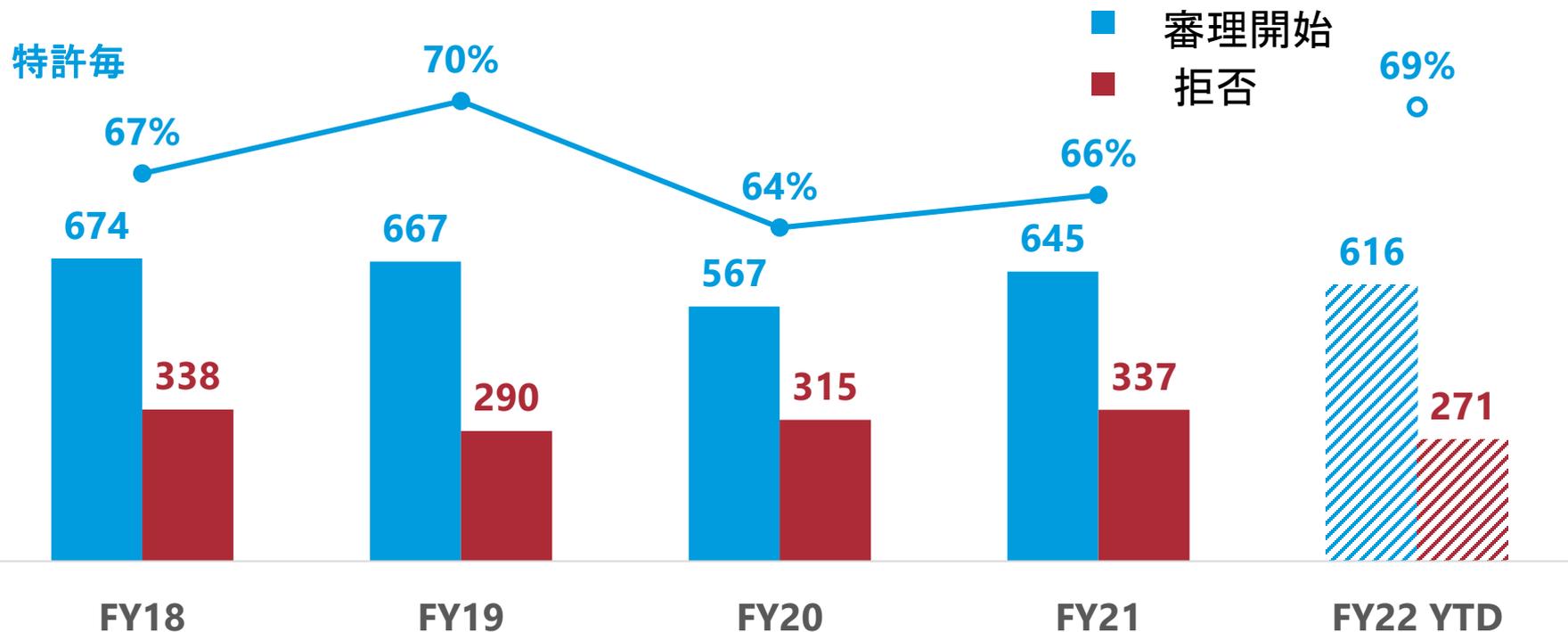
請願毎の審理開始率

(18年度 - 22年度 8月まで: 2017年10月1日 - 2022年8月31日)



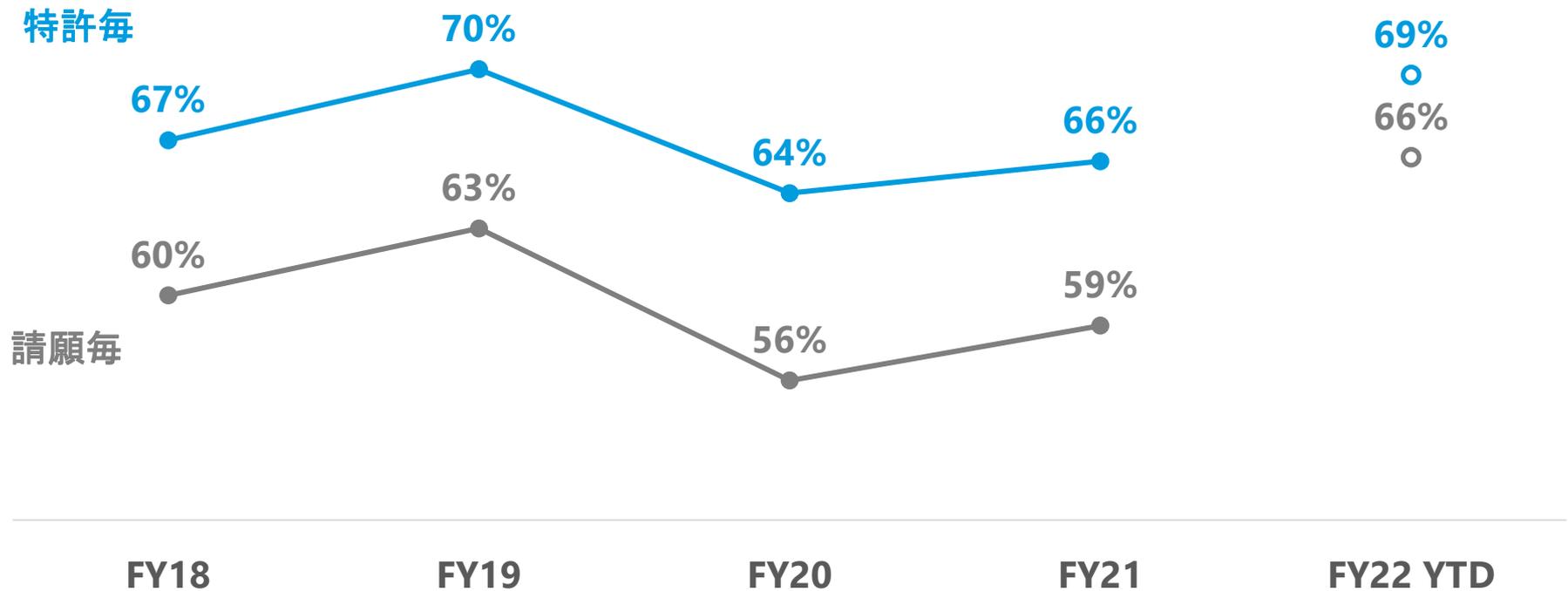
特許毎の審理開始率

(18年度 - 22年度 8月まで: 2017年10月1日 - 2022年8月31日)



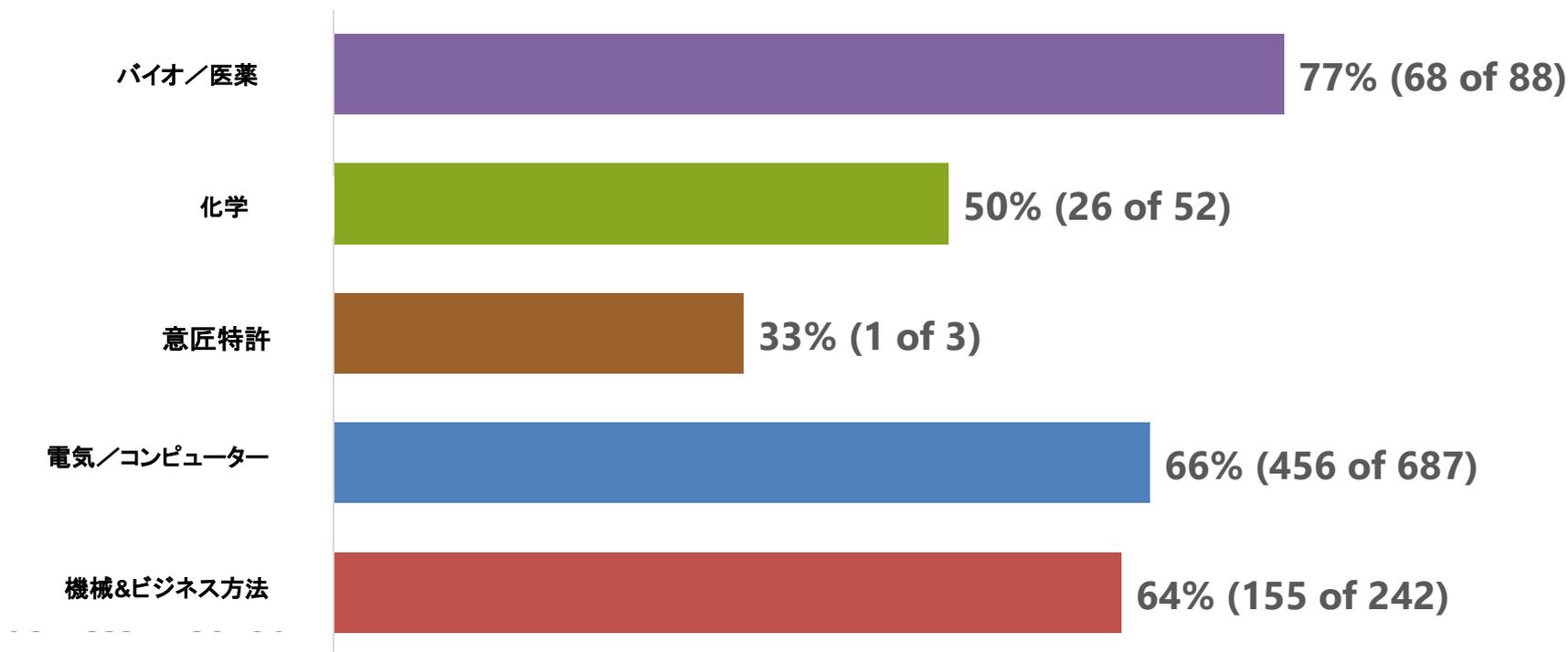
特許毎・請願毎審理開始率

(18年度 - 22年度 8月まで: 2017年10月1日 - 2022年8月31日)



技術分野別審理開始率

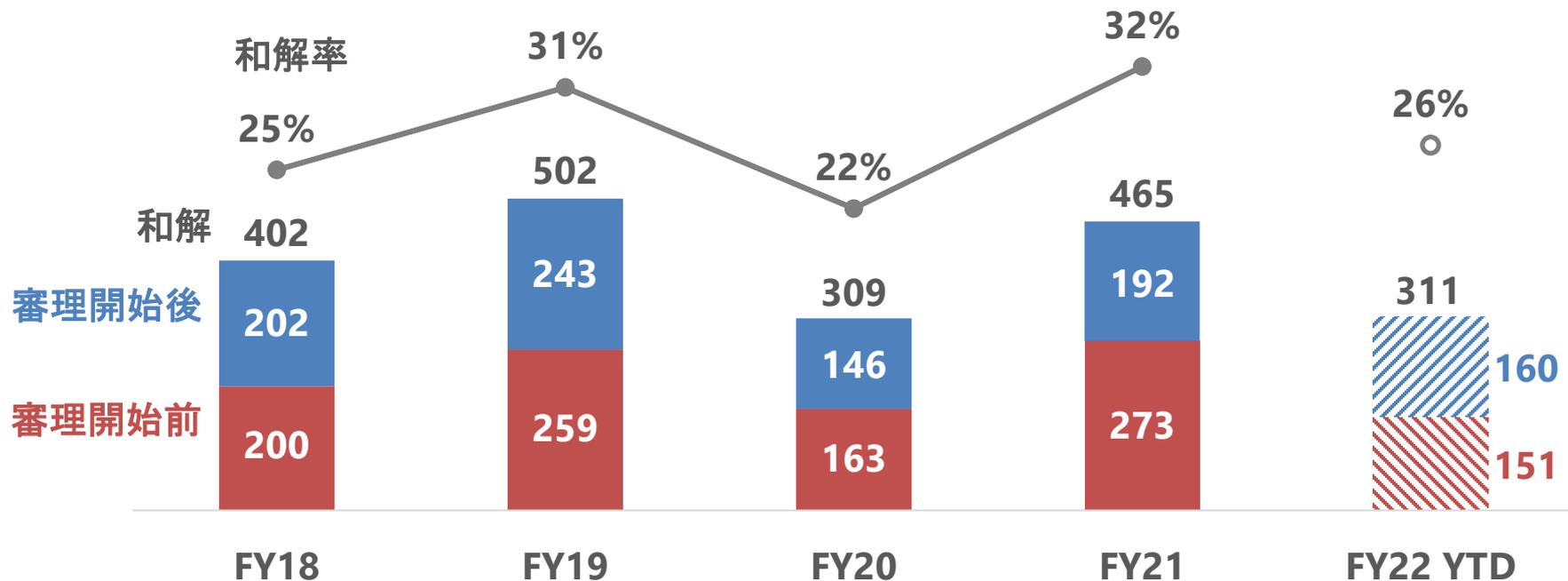
(22年度8月まで: 2021年10月1日 - 2022年8月31日)



技術分野別の審理開始率は、審理開始された請願を審理開始についての決定(審理開始された請願と審理開始を拒否された請願の合計)で割ったもの。再審理請求に対する審理開始についての決定の結果は除く。

和解件数及び和解率

(18年度 - 22年度 8月まで: 2017年10月1日 - 2022年8月31日)

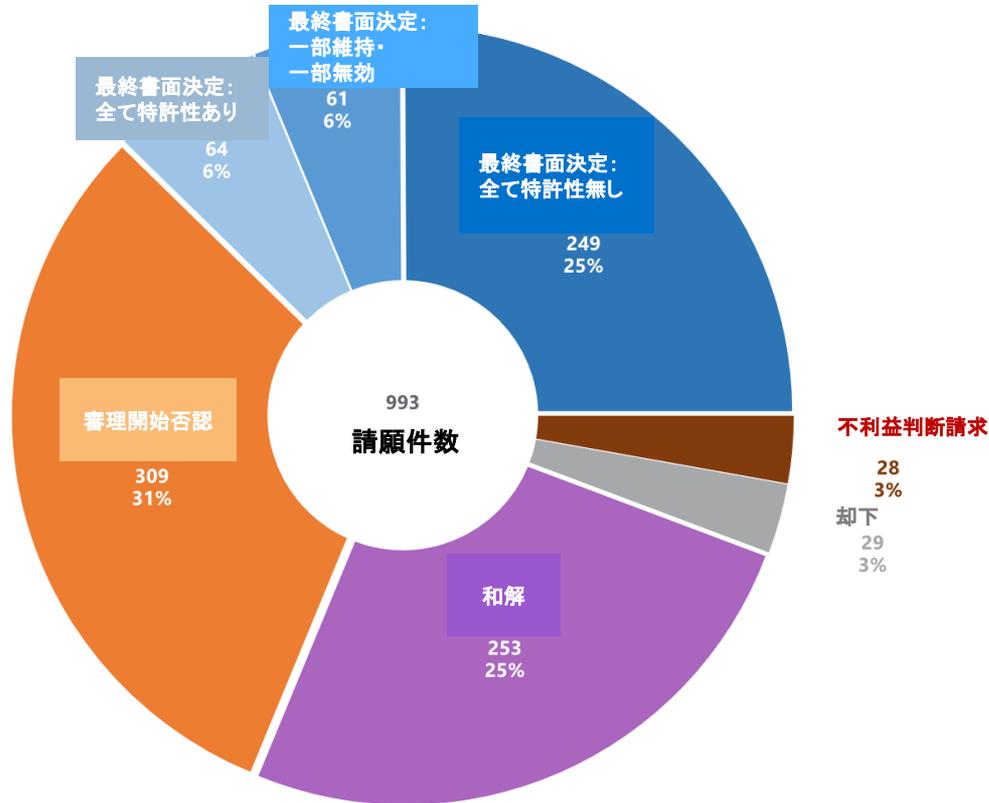


和解率は、和解件数合計を、各年度に確定した件数(審理開始拒否、和解、却下、不利益判断請求、最終書面決定)のうち、併合審理案件を除いた和解件数で割ったもの。



請願毎の結果

(FY22年度第3四半期まで: 2021年10月1日 - 2022年6月30日)

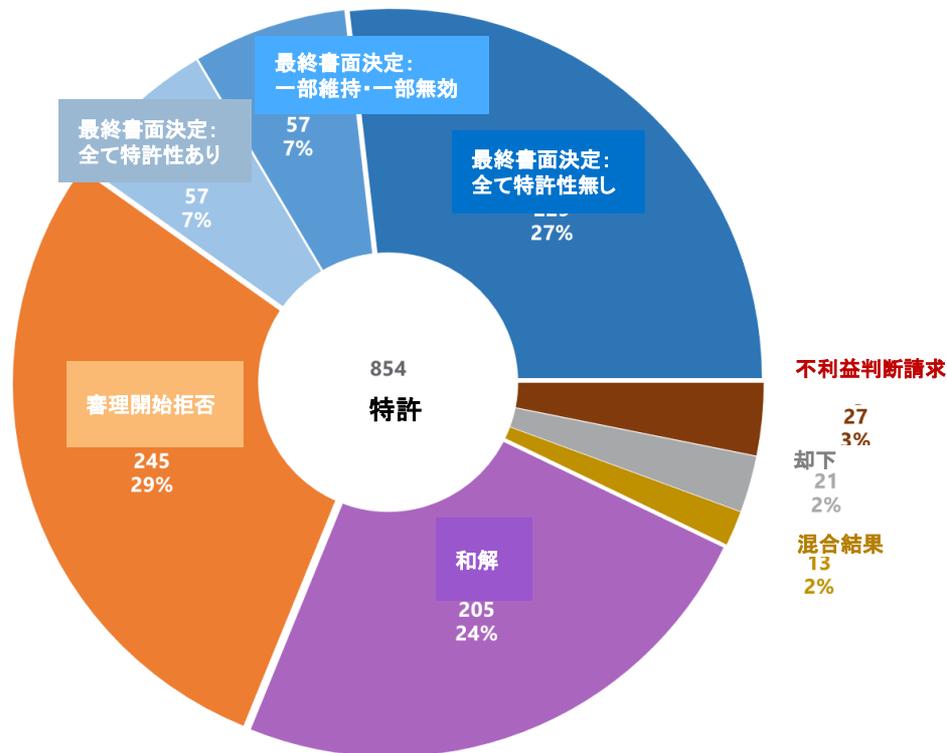


FWDの特許性または非特許性とは、最終書面決定(FWD)にてクレームに関して報告されたものをいう。併合審理案件は除く。



特許毎の結果

(FY22年度第3四半期まで: 2021年10月1日 - 2022年6月30日)



FWDの特許性または非特許性とは、最終書面決定(FWD)にてクレームに関して報告されたものをいう。併合審理案件は除く。「混合結果」は、拒否、和解、却下、不利益判断請求のうち、複数の種類の結果を得た特許のみについて表示。特許は、他の結果にかかわらず、最終書面決定(FWD)を一度でも受けたことがあれば、最終書面決定(FWD)カテゴリーに記載。

請求されたクレーム毎の結果

(FY22年度第3四半期まで: 2021年10月1日 - 2022年6月30日)

